

市長と住民の「こんだん会」
～臥雲市長にアタック！地域の元気な声を届けよう～
城北地区開催報告

1 日時

令和5年6月4日（日）午前10時30分～12時30分

2 会場

城北公民館 大会議室

3 テーマ

誰もが住み慣れた家、地域で最期まで暮らす事ができる地区をめざす
～認知症にやさしいまちづくり～

4 参加者

38名（市長、危機管理部長、高齢福祉課長、カフェすいれん関係者3名、城北地区住みよい町づくり協議会10名、徒士町町内公民館長、沢村町会長、大学生3名、傍聴者14名、地域づくりセンター職員3名）

5 市長あいさつ

この「こんだん会」は1年前の今頃始めた。市内35地区それぞれ固有の歴史や文化を持っており、多様な魅力があると共に、課題を抱えている。コロナの感染流行と同時に市長に就任し、3年余り経った先日、普通の感染症として扱われ始めた。今後は、もっとこうした機会を持っていきたいと考えている。

今日は、皆さんにとって有意義な時間になるようにしたいと思う。



6 こんだん

(1) 趣旨説明（地域づくりセンター長）

城北地区住みよい町づくり協議会は、顔が見える関係づくり、どこにどんな人が住んでいるのかわかっている関係づくり、絆づくりを継続的な目標に掲げ、取り組んでいる。この取り組みを積極的に行っている団体・町会に集まっただき、各団体から日頃の活動や事業に参加した感想を話していただいた後、市長と意見交換していただく。



(2) 「カフェすいれん」の取組みについて

ア 取組み報告（報告者：カフェすいれん代表）

地区の象徴的な取組みで、皆さんに理解いただき、みんなで盛り上げている。

平成28年度、協議会の活動の柱である「認知症にやさしいまちづくり」を具体的に実践するために、オレンジカフェの開設を目標にした。最終的な目標は、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができること、包括ケアシステムの構築。

特長の1つは、1人でも多くの人に関わっていただくために、話し合いや学習機会を設け、1年半から2年という長い準備期間を設けたこと。

また、企画から現在まで、行政の地区担当の皆さんに寄り添っていただいている。できる限り、行政の方も都合つけて参加いただき、相談や談笑を行っていただいている。

現在は30名のスタッフで運営している。スタッフの育成にも時間をかけた。最高齢は88歳の方で、中にはやや認知症の入った方もいるが、カフェに居場所や役目があることで、認知症の進行を緩やかにしていると思う。スタッフが楽しい活動でなければ、お客さんも楽しくないので、そこも大切にしている。

コロナ禍ではできなかった部分もあるが、開智小学校との交流や、信州大学のゼミをとおして教授や学生にも関わっていただいている。



イ 参加した感想（話者：大学生）

皆さん笑顔で参加されているのが印象的だった。参加してみて、私もそうだが、間違いなく高齢者、地域の方々が元気をもらっていると感じた。

以前、私の祖母が引っ越し後に、地域と交流がなくなったことがあった。地域の中に、地域の方が運営しているカフェがあるということは大きいと思う。こうしたカフェが色んな地域に広がってくれば良いと思う。

ウ 質疑等

・ 市長

1人でも多くの方に関わってもらうのが大切とお話があった。そうだと思う一方で、簡単ではないと思う。どんなことを意識して取り組まれているか。

・ すいれん代表

時間をかけること、常に人のことを考えること。誰にどんなことができるのか、そういう情報を常に頭に入れ、何かの折に声をかけるようにしている。以前、町内公民館長を務めた経験から、人を集めるには何か面白いことをやるのが大切だと思っている。男性の参加が少ないのが問題だが、賛同される方はたくさんいる。逆に、

反対する方もいるので、話し合いを重ねて、理由を説明している。必ずしも賛同される方ばかりではないが、それを受け止めている。

- ・ 市長

30名スタッフがいるということでしたが、年代の構成は。

- ・ すいれん代表

年齢層は高いが、お茶碗1つ運ぶだけでも役目があり、張り合いができる。できないことは別の方にお願ひし、自分ができることをやるという分担もしていて、元気がなくなった方が活動をとおして、徐々に元気を取り戻したこともある。

- ・ 市長

居場所と役目があるから張り合いになる、小さなことでも自分が何か役に立っているということが大切だと思う。市内の似た取組みはあるか。

- ・ 高齢福祉課長

平成27年に、丁度この場所で、地域包括ケアシステムをいかに定着させるか、講師としてお話をした。当時は、地域包括ケアシステムが定着しておらず、そうした言葉としてなくても、支え合い活動はあり、松本の良さと感じた。

オレンジカフェは、市内に29か所ある。共通したこととして、運営するボランティアの年齢が上がってきており、大変さもあると思う。同時に、近い世代として余計に話がしやすい環境が整ってきているとも聞いている。

高齢福祉課としても、休日や夜でも、呼んでいただければ相談業務に行き、イベントがあれば参加したいと思っているので、ぜひ声をかけていただきたい。城北の管轄は、中央北地域包括支援センターなので、そちらにも、既にご存じだと思うが声をかけていきたい。

平成27年当時、この地区にカフェはなかった。それからこの間にこれだけ盛んになったことが嬉しく、ありがたく思う。職員も関わっていききたいと思っているので、今後ともお願いしたい。

- ・ すいれん代表

先ほど、特長の1つとして、職員の方に参加いただき、一緒に遊んだり、相談に乗ったりしていただいているとお伝えした。こちらもありがたい気持ちです。

- ・ 市長

要介護の手前、フレイルの状態の時に、アプローチし、そのまま要介護に進むのではなく、健康な状態に戻していく、健康な状態を長く続けていくことが、今の松本市の健康づくり政策のポイントになっている。「すいれん」の活動も、フレイルから健康の状態に戻し、深刻にならないように、居場所と役目を皆さんで作っていただくことに意味があると思う。

男性の参加が少ないとお話があった。地域社会よりも仕事に軸足を置いてきた方が多く、参加の敷居が高く感じていると思う。女性に比べて男性に社交的などが足りないということが影響していると思うが、大勢の方に参加いただき、その

楽しそうな風景を動画や様々な手段を通じて他の地区に届けていくお手伝いを、市としてもしっかりやっていく。

(3) 住みよい町づくり協議会

ア 協議会の概要について（報告者：協議会会長）

城北の大きな組織。設立の大きなきっかけは、平成12年、城北公民館・福祉ひろばができたこと。平成16年に、市から、地域福祉計画を3年間で作るようにと各地区に指示があり、城北地区も会議を開いて、町会長会や町内公民館長会で考えた。当時は、意見がなかなかまとまらなかった。何度も話し合いを重ねると並行して、アンケート等も行い、城北地区は「ふれ愛」を合言葉に推し進めようということになった。市に提示した第一次福祉計画は、市からも評価された部分があると聞いている。

「ふれ愛」を大事にしようということで、「城北地区の宝・ふれ愛を育てる集い」



を、平成17年から毎年開催している。「誰もが住み慣れた家、地域で最期まで暮らす事ができる地区」を目標に推し進めようと、平成19年に、「住みよい町づくりを進める会」を設立した。平成26年には、地域づくりセンターが設置され、公民館・福祉ひろば・センターが協力しあう体制が出来たことが転機となり、翌年には現在の「住みよい町づくり協議会」を作り、安全・健康・福祉の部会に分かれて活動している。

イ 安全の部会の活動について（報告者：部会長）

地域の防災力を高めることが目的の部会。2年ほど前に、避難所運営委員会が具体的に動き出したところ。城北地区は、4つの避難所に分かれることになっているが、特に大きなところでは開智小学校と深志高校がある。避難所のハード面とソフト面を整えていく活動をしている。

深志高校は、日中に地震が起こった場合、生徒500人ほどが帰宅困難者になるということで、去年から生徒が主体的に関わってくれている。開智小学校については、中央地区と一緒に避難所。大手公民館が、要援護者優先の避難所として、以前から運営委員会の立ち上げをしているので、その資料をもとに、開智小学校の避難所運営の在り方を検討している。2つの避難所は、方向性が違うが、部会・地区としては双方のバランスをとりながら、良いところをとっていこうと考えている。



地域の安全に関して言えば、防災のみでなく防犯も絡んでくる。今年はその講習も取り入れていければと思っている。

その他に、城北地区防災連合会として、防災部長の集まりもある。安全の部会としては、地域の防災部として、避難所運営に取り組んでいるが、町会長が避難所へ行っ

て指揮を執るというのみで良いのか考えている。市の試算では8割が在宅避難をするといわれている。その辺りも、町会の仕事としては有事の要となるものを考えていかなければいけないと思う。一口に防災といっても、避難所だけではないということで考えていければと思っている。

ウ 健康の部会の取組みについて（報告者：部会長）

私もインターバル速歩をやっている。市長に就任された際に、インターバル速歩の表彰状を市長からいただいたことを思い出した。歩くということは、太陽にあたる、緑をみる、子どもたちと会って会話する、子どもの見守りにもつながり、良いことづくめ。



部会では、先程の話にもあったフレイル予防について、筋力等の衰えを防止するために、大学の先生方の力を借りながら計画を立て、簡単な運動から取り組んでいる。単に「歩け」ということでは逆に膝を壊してしまうので、正しい歩き方を教えていただき、無理なく体を鍛えていくことを目標に取り組んでいる。

色々なことをやるにおいても元気がないとできない。子どもたちと一緒に、三世代そろって簡単なスポーツをやる等、公民館を利用して取り組んでいる。これからも幅広く計画しながら、無理のない内容で取り組んでいきたいと考えている。協力よろしくお願ひしたいと思う。

エ 質疑等

・ 市長

安全の部会のお話の中に、避難所への避難だけではないというお話があった。実際には避難所に移動しない方が安全なケース、移動が難しいケース、様々なケースがある。改めて4つの避難所に対し、リクエストをいただいたことに、しっかり対応していくことに合わせて、在宅避難というものに対して、どのような意識を持って準備いただくことが必要か、知らせていかなければと思っている。



・ 危機管理部長

長野県の地震被害想定では、約2割が避難所へ避難し、残りは避難しないとされている。市の想定する避難者数、備蓄する食糧物資も、2割を基準に計画を立てて準備している。

まずは自助として、地震や風水害で何を備蓄すべきか、住んでいる場所にどんな災害リスクがあるか知っていただく必要がある。城北も細かな活断層が多い。自分の住んでいるところも災害の可能性が高いということで、対策や備蓄をしてもらうことが大切。

防災は避難所だけではないというのもおっしゃるとおりで、避難所にも備蓄して

いるが、公助は限界がある。共助として、町会や自主防災組織で備蓄できるものもある。世帯数に応じた上限額もあるが、市では、自主防災組織に対する活動補助も行っている。城北地区の各町会は、上限額に達していない部分もあるので、補助金も活用して物資を充実させていただければと思う。

・ 市長

防犯のお話もあった。電話でお金詐欺は、長野市より松本市の被害額が大きいと、警察の方から聞いている。まずは、できるだけ不審な電話に出ないこと、常に意識を持っていただくことが一番だと思う。

また、健康の部会のお話について、私もインターバル速歩を週に2～3回はやっている。それを走ることにつなげたいと思っているが、身体を痛めてしまったこともある。準備や正しいやり方を意識できるよう、スポーツや健康福祉の観点から情報をお届けしていきたいと思う。

歩くこと等、簡単なエクササイズを継続的に行うことが大事だと思っている。歩くことで人と出会う、言葉を交わすきっかけになるというお話があった。私も実感している。松本市では、35地区ごとにウォーキングコースを定めている。自分の地域以外も歩いてみようという気持ちの方は少なくないと思うが、そもそもコースの存在を知らない方も多くいる。そこで、アプリでコースを見られる仕組みを作った。懇談終了後にお伝えする時間を設けたいと思う。

オ 福祉の部会の取組みについて（報告者：副部会長）

「誰もが住み慣れた家、地域で最期まで暮らす事ができる地区をめざす」仕組み作りに具体的に取り組んでいる。子どもから高齢者が日常的に支え合い、安心して暮らせる地域・町会を目指して活動し、市の職員、専門職の方と一緒に検討している。主に4点、重点を置いて進めている。

1点目は地域包括ケアシステムの構築に向けた体制づくり。支援や介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、その人らしく豊かな生活を続けていくことができる



支援体制づくりを進めている。地域の方が、行政の職員や地域の中にある医療や介護の専門職と一緒に考える、地域ケア会議を平成27年度から毎年開催している。信州大学の教授に関わってもらいながら進めている。一人暮らしの生きづらさを「我が事」として考えることをテーマに、個人情報に配慮しながら、包括支援セ

ンターの職員や民生児童委員が関わった実際の事例を発表してもらい、討議・共有して課題解決の方向性を模索している。この構築に向けて、高齢者が孤立しないような、ゆるやかな見守りの具体化を図ること、困りごとを早く発見する手段を確立すること、人に助けられながら自立した生活を送ることができる体制づくりをすることが重要だと思っている。

協議会の活動の柱「認知症にやさしい町づくり」を具体的に進めていくために、オ

レンジカフェの開設に向け、認知症の学習会と話し合いをしてきた。平成27年に認知症サポーター養成講座を行い、平成30年か翌年には、2年続けて、市立病院の先生を招聘して、医師の立場から認知症のお話を聞くことができた。介護施設の施設長さんのお話など、学習を深めながら地域の中に落とし込んでいる。今後も学習会や他市町村への視察研修も行っていきたいと考えている。

3点目として、「城北地区の宝 ふれ愛を育てる集い」を毎年開催している。第一次地域福祉計画作成の当時から、地区や町会の事例を掘り起こし、町会福祉に関する課題解決の研修として、平成17年度に第1回目を開催した。その時々地域の地域や社会情勢に合わせたテーマのもと、2～3町会の具体的な取組みを発表している。それを参考に、新しい行事を作り出している町会もあり、まさに実践する研修の場であると自負している。令和4年度は、誰もが住み慣れた家で安心して最期まで暮らすためには、訪問診療医に関わっていただかないといけないということで、地区内で開業している訪問診療医お二人から講演をいただいた。

4点目として、高齢者の日頃の安心安全な生活に関するアンケート調査。誰もが住み慣れたところで、安心して安全な生活が送れるようにするには、どのような手助けや備えがあれば良いのか、部会で検討を重ねる中で、高齢者の生活状況を教えていただくことが必要ではと考え、調査を実施した。貴重な回答を精査して、高齢者の方がどんなことに困っているのか、不安に思っているのかを知り、生活支援見守り体制づくりを具体的に進めたいと考えている。

これらの活動をとおして、町会における包括ケアシステムの構築に向け、令和5年度は2町会をモデル町会に、福祉の部会と連携して進めていきたいと考えている。

最後に、協議会のテーマ実践ができるよう、3部会連携して取り組んでいきたいと考えている。住民ニーズが多様化する中で、協働して協議会の課題の推進をはかっていくためにも、役割の大きい、地域づくりセンターの専任職員を増員いただけたらありがたいと思っている。

カ 福祉の部会の活動に参加した感想（話者：大学生2名）

- ・ ゼミの活動をとおして、市の地域福祉に対する取組みに参加し、その真剣な姿勢や活発な取組みに感銘を受けた。祖母も認知症で、祖父の死後、地域とのつながりがなくなり、症状が進行してしまったので、居場所や地域のつながりがいかに重要かは実感していた。同様の取組みが全国に広がると良いと思った。
- ・ 「ふれ愛を育てる集い」に参加して、参加者が多く、驚いた。訪問診療の研修に参加したが、医師と住民とが活発に意見を交換していて驚きを感じた。日頃、祖母は、施設には入りたくないと言っていて、そういう人に対して訪問診療は大切だと思う。参加者は多かったものの、若い世代の方が多くないと感じた。訪問診療は、高齢の祖父母や両親をもつ2



0～40代の方も知っておく必要があると感じている。そういうところに関し、協議会の方が何か取り組んでいるのか聞きたい。

キ 質疑等

- ・ 福祉の部会長

まず地域の人に知ってもらうこと。協議会自体も知らない人が多くいる。今年は協議会だよりを発行したが、もう少し具体的に、易しく、協議会の取組みを周知していくのが大事だと思う。

- ・ 地域づくりセンター長

センターでも、同たよりを、協議会と相談しながら、分かりやすい文面で周知していきたいと思っている。

- ・ 市長

訪問診療の話があった。信州大学は全国の中でも屈指の最先端医療を提供し、救命救急は相澤病院が支えている。信大を卒業し、また信大の医局で研修を積み、生活の場を意識して、松本で働きたいという医師が多いと思う。結果的に、医療機関も医師も全国平均に比べて極めて高い水準にあるというのは、健康を支えるベースとして恵まれている。その中で、かかりつけ医や訪問診療医がいるかないか、地域格差は非常にある。そうした医師が近くにいるということは、地区の支えとしてぜひ大切にしていきたいと思った。

一方で、35地区ではそうした医師のいない地区、過疎の地区もある。コロナ禍でオンライン診療も進んだ。これから推進しようという段階だが、松本市はケーブルテレビに大勢の方が入っているので、パソコンやスマホが使いにくい方も、ケーブルテレビの画面を使ったオンライン診療が考えられないかという話が、医療関係者の中では出てきている。いずれにしても、実際 Face to Face やオンライン診療、常に相談のできる医師がいることが、これから松本にとって力を広げていくことかなと思っている。

先ほど、福祉の部会のお話で、困りごとを早く発見する手段を確立することが大切ということだった。民生委員の方や保健師を始めとした対応は行っているが、人的体制は十分ではない現実もある。その中で、去年から、一人暮らしの方で、要介護には至っていないけれど、あまり外に出てこられない方を、ある程度の確からしきをもって把握しようという取組みを進めている。電力スマートメーターをとおして把握しようという取組み。どのような電力の使われ方をしているかのデータを中部電力が持っている。外に出ると家の電気を使わないので、外出できている方は、電力の波形がつかない。ずっと家の電気を使っている状況ということは、外出できなくなっている、健康状態が少し弱い状態になっているということが推測できる。そうした人のところに、限りある保健師や民生委員の方が訪問することで、ずっと家に籠っている状況を解消しようとしている。75歳以上の一人暮らしの皆さんを対象に、希望するかを確認した上で、できるだけ大勢に参加していただいて進めたい。6月か7月、民生委員さんを通じてこの話をする事になっている。いずれに

しても Face to Face が一番大切なこと。それとデジタルを組み合わせしていく事例と受け止めていただきたいと思う。

(4) 町会の取組み

ア 徒士町町会の取組みについて（報告者：徒士町町会 町内公民館長）

住みよい町づくりを考えたときに、個人や団体、町会の考え方、色々あると思う。

徒士町は、約80世帯で、大きな町会ではない。それでも色んな課題がある。支えあい豊かな町づくりのために、まず1つは顔見知りになることが大事。小さな町会でも全員を知っている人は限られると思う。みんなが顔見知りになるために、お祭りや敬老会、忘年会等の集まる場を作ることが町会の役割だと思う。こうした集まりは、概ね楽しいことだが、中には反対する方もいる。そういう方に参加していただく策はない。とにかく企画して、声を掛け、周知することしかない。ある時に、気が向いたら出てもらうしかないと思う。

さらに難しいのが防災・防犯。徒士町では、10数年前から、災害時避難確認名簿作りを始めた。この名簿が他の町会と違うのは、かかりつけ医や必要な医薬品を書く欄があることだが、非常に難題で、個人情報というのが付きまとう。名前や電話番号しか書いてくれない、年齢すら書きたくない人もいる。確認名簿は、基本的に全世帯提出できているが、提出いただくために、過去の役員は2年間かけて説得したと聞いている。一方で個人情報という観点もあるので、名簿は限られた人で管理している。町会長・防災防犯部長が管理し、各組には各組の分だけの名簿を渡して運用している。それで良いかどうかは検証が必要だが、こんなことを10数年間続けている。この名簿は、一度作ったら終わりではなく、住民は毎年変わるので毎年作っている。できれば役に立ってほしくないが、安心安全な町をつくるためには必要な名簿であると、理解していただけるような活動をしている。



最近取り組み始めたのは、名簿からさらに続いて、要支援者をどうするかということ。町会のどこに誰が住んでいるか、世帯主の名前が全て載ったものを、総会で毎年配っている。さらに要支援者の名前を書いて、要支援者へも目を向けていきたいという活動を始めた。

こういった防災・防犯を一生懸命やっていくと、どこかで福祉とぶつかる。防災・防犯・福祉は切っても切れない関係ということになる。私たちの町会では、ここが一緒になった取組みを今年から試しにやっていきたいと思っている。

イ 質疑等

・ 市長

確認名簿作りは、どの地区でも行われているが、どこまで集められるのか、どう管理するのかは、大きな課題として皆さん持っている。その現状を危機管理部長が

らお伝えする。

・ 危機管理部長

名簿作りは、各地区・町会で試行錯誤していて、やはり抵抗をお持ちの方もいるのが現状。様式も町会により様々だと思う。支援を必要とするかどうかの項目を加えた地区もあった。非常に難しいと思うが、災害の時に名簿がないと、何をもって大丈夫かどうか確認できない。一時集合場所に集まった時に、この名簿に基づいて、安否確認をすることになると思う。市のホームページでも、なぜ安否確認が必要なのかに触れているが、大規模災害のときに、公助は細かいところまで、すぐには行き届かない。隣同士の皆さんが安否を確認していただき、できる範囲の中で救える命を救うことに繋がっていくので、名簿に抵抗感がある人もいると思うが、できる限りのところで集めていただきたいと思う。市の方でも、なぜ必要なのか、出前講座等でもお知らせしていきたい。

・ 市長

大きな災害になるほど、誰もが自分だけでは命を守れない。誰のためのものでもなく、自分のためのもの、自分の家族が自力では避難できないときに助けてもらうためのもの。助けてもらうには、周りの人に、自分や家族の状況を知っておいてもらう必要がある。それを、もう一度、一人ひとりが認識することから始めないといけない問題だと思う。助ける側に回ろうとしている皆さんが、逆に頭を下げなければいけない状況が起きてしまっていることを、伝えなければいけないと思う。また、今の時代、名簿が必要不可欠な範囲で、しっかり管理されているかは問われると思うので、共有する範囲を、市も一緒になって考え、安心して情報提供してもらえようようにする必要があると思う。

防災と福祉は一体だというお話だった。災害が起きたときに、一番弱者になるのは福祉の対象になっている人。そういう人の情報を、地域は把握しておく必要がある。防災担当者が行くより、福祉に関わっている方々が話をして、繋がりを持っていたくのが一番の近道だと思う。

ウ 沢村町会の取組みについて（報告者：沢村町会長）

防災について、沢村町会は、10数年前から自主防災組織表が町内公民館に貼ってある。緊急連絡網も整備されているが、実際にどう取り組んでいくか考え、令和3年度に、安心安全会議を立ち上げた。ここで、皆さんが実際に必要としていること、困りごとに関するアンケートを行った。この中で、困りごと・防災・危険個所などを出していただいた。翌

年に、市でも推奨しているマップ作りに取り組んだ。消火栓や防火水槽の情報、組単位で調べた危険個所を入れて作成している。先日、松本市に大雨警報が出たとき、連絡網を使い、関係するブロック長や組長に連絡をして、町内公民館を避難所として開き、避難をお願いした。もう一つ加えていかなければいけないのが、避難経路。そう



すると組単位の地図では小さすぎるので、沢村町会に広げていこうと思っている。

春秋には防災訓練を行っている。安全確認を最優先ということで、組単位の住所や要介護・要支援者や乳幼児がいるかないかを加えた名簿を作っており、町会加入者全員に提出してもらっている。問題は、20%の町会未加入者。この20%の人には、名簿を提出願うことも、マップを配ることもできない。どうしても行政の方で対応していただかないと、町会ではできないと思っている。また、これはあくまでも紙ではないので、どう実践してやっていくかは、繰り返しチェックしていくしかないと思う。

緊急時の対応については、先日、町内の認知症の方が行方不明になり、亡くなられたこともあるので、それに対するお願いという文書も作っている。ただ、あくまでも後の処理であって、町会としてどう対応していくか、何回もお知らせしていくしかないのかなと思う。

沢村町会では、「沢村だより」を月1回出している。今年度からは、この中に、防災に関するポイントを掲載していこうと取り組んでいる。

エ 市長

町会の加入者には情報が届けられても、未加入者には届けられないというお話があった。町会が、行政の末端組織でなく、地域の自治組織という性格上、強制加入してもらえないのが現実。我々が、町会経由で情報の提供・伝達をお願いすることが多々あり、有効な部分もあるが、町会未加入者には届かない。インターネットを通じて、未加入者にも必要な情報、とりわけ防災の情報は届けられるようにしなければいけないと思っている。松本市のホームページは、改良を続けており、来月・再来月から更に使い勝手を良くしようと思っている。地区あるいは町会の情報を掲示し、町会未加入者にも情報を届けるということが、今までよりできる環境を整えようと思っている。

ただ、世帯の状況や連絡先を提出いただくのは、このやり方ではできない。改めて、自分たちの命を守る、助けてもらうためには、一人だけ抱え込んでいてはだめなんだという意識を、未加入者の方にも積み重ねていただかなければならないと思っている。

7 終わりの言葉（市長）

Face to Face のやり取りが一番大事だが、公式アカウントを始めとして、それを補う手段として、インターネット・スマホの使い方を皆さんにお伝えし、情報・サービスをお届けしたいと思う。

学校・訪問診療・かかりつけ医、松本市の中でも歴史もあり、住みやすい地区として、世代が引き継がれていってほしいと思う。皆さんのこれからの活動を、市としても様々な部署が関わって支えていきたいと思う。ありがとうございました。